

会計担当者研修

柏市社会福祉協議会



2024.1.17



はじめに

1

地域福祉の推進を 実践していくために交付

活動助成金は、各地域の様々な生活課題や福祉ニーズを解決するために、近隣住民による支えあい活動などを始めとする地域福祉の推進のために交付されるものです。



地域福祉の推進を
実践していくために交付

助成金の交付要件は、
条件を満たした場合に交付するものであり、
必ずしも交付金額の範囲内で実施しなければ
ならないものではありません。
助成金を含めた財源で予算を編成し、
必要な活動に充当をお願いします。



資料1 P1

概要

根拠 財源 対象事業	助成金額 申請	交付	仮払金
地区社会福祉協議会 活動助成金交付要綱 ・ 公費(市補助金) ・ 社協住民会費 ・ 共同募金配分金 ・ 地域福祉の推進を 目的とする活動費	地区ごとに作成 する活動計画書 に基づき、市社協 が定める活動を 実施する場合に 申請	市社協が定める 予算の範囲内で 6月末日までに 交付	仮払金交付申請書の 提出による手続き ・ 期限 令和6年4月12(金) ・ 申請額 基本事業費1／2 ・ 交付 令和5年度の 実績報告書提出後
繰越及び精算 ▼助成金の交付を受けた活動が特別な理由がなく実施に至らなかった場合は精算 (翌年度「調整額」として減額) ※調整額については、地区担当職員を通して個別に連絡 ▼申請した活動を実施したうえで残金が生じたときは他の活動への充当又は翌年度へ繰り越し			

概要

- ▼交際費及び慶弔費、視察研修時の飲食代・宿泊費等は助成金を充当せず、自主財源や参加負担金等を充当します。
- ▼ふるさと協議会の活動として、柏市へ補助金交付申請を行う活動・事業は助成対象外です。
- ▼ふるさと協議会の会計と会計処理の一本化を実施する地区は、会計関係書類(予算書・決算書・付表)は、同じものを2部ご用意いただき、ふるさと協議会と地区社協へそれぞれに提出ください。

要件

地域福祉の推進を目的に、地域の支えあいの仕組みづくりを展開していくための経費として交付

- ▼交付金額
基礎額300,000円と人口規模による金額を合わせた額

※人口は前年度4月1日現在で柏市が発表する人口を基本に市社協が独自に算出

	人口	金額		人口	金額
1	5,000人未満	0円	16	23,000人～23,999人	640,000円
2	5,000人～9,999人	150,000円	17	24,000人～24,999人	670,000円
3	10,000人～10,999人	250,000円	18	25,000人～25,999人	700,000円
4	11,000人～11,999人	280,000円	19	26,000人～26,999人	730,000円
5	12,000人～12,999人	310,000円	20	27,000人～27,999人	760,000円
6	13,000人～13,999人	340,000円	21	28,000人～28,999人	790,000円
7	14,000人～14,999人	370,000円	22	29,000人～29,999人	820,000円
8	15,000人～15,999人	400,000円	23	30,000人～30,999人	850,000円
9	16,000人～16,999人	430,000円	24	31,000人～31,999人	880,000円
10	17,000人～17,999人	460,000円	25	32,000人～32,999人	910,000円
11	18,000人～18,999人	490,000円	26	33,000人～33,999人	940,000円
12	19,000人～19,999人	520,000円	27	34,000人～34,999人	970,000円
13	20,000人～20,999人	550,000円	28	35,000人～39,999人	1,000,000円
14	21,000人～21,999人	580,000円	29	40,000人～44,999人	1,050,000円
15	22,000人～22,999人	610,000円	30	45,000人以上	1,100,000円

2 地区別計画推進費

▼概要

第4期地区別計画の達成に向けて活動を展開していくための経費。(地区別計画の目標に沿ってテーマを設定し、テーマに応じた意見交換会や会議、勉強会等の開催)。

内容によって、支えあい会議等と連携して実施することも可能

▼交付条件

地区別計画達成に向けた意見交換会や会議、勉強会等を年1回以上開催すること。



交付額
50,000円／1地区

3 広報・PR活動費

▼概要

地区社協活動を広く住民にPRするための経費

▼交付条件

広報紙又はホームページ等による福祉活動(地区社協活動)のPR



①交付額
50,000円以内／1回発行
②ホームページ等による情報配信
50,000円以内／1年
※①、②を合わせ上限150,000円以内

4 相談・見守り活動費

▼概要

概ね、コミュニティエリアを対象に、地区社協または専門機関との連携・協働による窓口の設置や住民主体の見守り活動を通して相談支援活動を実施している場合に交付

▼交付条件

①相談窓口の設置

月に1回以上、相談窓口を開設し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら解決につなげていること。



交付額
① 相談窓口の設置
20,000円以内／1地区

4 相談・見守り活動費

▼交付条件

②見守り活動

福祉委員や見守りサポーター等による体制（担当エリアが定まっている）が整備できており、**日常的な見守り活動（月に1回程度）**を行っていること。（民生委員としての活動は対象外）

※①・②の両方を申請することも可能



交付額
② 見守り活動
20,000円以内／1地区

5 人材育成費

▼概要

新たな人材の確保や育成に取り組むための経費として、地区社協が実施する場合に交付(5項目)

▼交付条件

①一般公開講座

一般住民を対象とした講座の実施

実施例)

障害の理解に関する出前講座やフレイル予防教室 など。



交付額
30,000円以内／1項目
※上限150,000円
(5項目 × 30,000円)

5 人材育成費

②担い手確保

一般住民を対象とした担い手の確保につながる講座等の実施

実施例)

初めてのボランティア講座
地域デビュー講座 など。



交付額
30,000円以内／1項目
※上限150,000円
(5項目 × 30,000円)

5 人材育成費

③福祉教育

児童や生徒等を対象とした福祉教育につながる
講座や事業の実施

実施例)

子ども福祉体験

夏休み体験学習

学校との世代間交流 など。



交付額
30,000円以内／1項目
※上限150,000円
(5項目 × 30,000円)

5 人材育成費

④スキルアップ

地域活動者を対象とした地域活動に活かせるような
講座等の実施

実施例)

サロンボランティアや訪問活動の担い手向け
研修会 など。



交付額
30,000円以内／1項目
※上限150,000円
(5項目 × 30,000円)

5 人材育成費

⑤ネットワーク

地域活動者を対象とした活動者および
地域関係者等の繋がりを構築するための経費

実施例)

サロン代表者会議

訪問活動のコーディネーター会議 など。



交付額
30,000円以内／1項目
※上限150,000円
(5項目 × 30,000円)

6 新規活動費

▼概要

地区社協が主催する活動で、当該年度中に新規で
立ち上げる活動(準備期間を含む)で、概ね月に1回
以上実施する場合に交付

▼交付条件

地区社協が主催する活動で、相談・見守り活動、
サロン等の活動であること。

※1活動に対して1回の交付

※「4相談・見守り活動費」「7サロン等活動費」

「8町会等サロン活動支援費」「9ボランティア団体
サロン活動支援費」と併用しての申請はできません。



交付額
30,000円以内／1活動

7 サロン等活動費

▼概要

地区社協が主催するふれあいサロン、子育てサロン、ふれあい喫茶(カフェ)、ふれあい給食会等の活動費

ふれあいサロンとは、**地域を拠点に住民である当事者とボランティアとが協働で企画をし、内容を決めともに運営していく仲間づくりの活動**。誰もが気軽に出かけおしゃべりや、仲間づくりをすることにより、地域でいきいきと元気に暮らせることを目指します。

7 サロン等活動費

▼交付条件

以下の条件の全てに該当する活動であること。

1. 特定の参加者に限定しない活動
2. 年齢、障害の有無、居住地に拘らない活動
3. 地域住民へ幅広く周知している
4. 参加者同士の会話(コミュニケーション)を中心としたふれあい活動で、安否確認や困りごとの発見につながる活動
5. 地域包括支援センターなどの専門機関に情報提供することが可能な活動

※開催回数は準備や会議を除きます。また、祝日や天候等により開催回数が増減する可能性も考慮して回数を設定してください。



交付額
年間6回以上11回未満
・・・20,000円以内／1活動
年間11回以上
・・・30,000円以内／1活動

7 サロン等活動費

▼ 交付対象にならない活動例

- ・市主催活動や老人会、シニアクラブの活動
- ・制度ボランティアとしての活動
- ・スポーツ、体操、芸術、文化等を主たる目的とする活動
- ・サークル的な活動(同好会等)
- ・慰問活動、訪問見守り活動



8 町会等サロン等活動支援費

▼ 概要

概ね町会・自治会・区等を対象とし、地区社協が主催する活動以外で地区社協がサロン活動を支援するために交付

※実際に地区社協がサロン活動を行う団体を支援するために必要な金額を申請することとし、**他の地区社協事業に充当できません。**

8 町会等サロン等活動支援費

▼交付条件

- ・「7サロン等活動費」の交付条件に準ずるものとし、サロン等活動費の条件に該当する活動であること。
- ・主としてサロン活動を行う団体であること。

※開催回数は準備や会議を除きます。また、祝日や天候等により開催回数が減少する可能性も考慮して回数を設定してください。



交付額
年間6回以上11回未満
・・・20,000円以内／1活動
年間11回以上
・・・30,000円以内／1活動

9 ボランティア団体サロン活動支援費

▼概要

概ねコミュニティエリアを対象として、地区社協が主催する活動以外で、地区社協がサロン活動を支援するために交付

※実際に地区社協がボランティア団体を支援するために必要な金額を申請することとし、
他の地区社協事業に充当できません。

9 ボランティア団体サロン活動支援費

▼交付条件

- ・「7サロン等活動費」の交付条件に準ずるものとし、サロン等活動費の条件に該当する活動であること。
- ・主としてサロン活動を行う団体であること。

※開催回数は準備や会議を除きます。また、祝日や天候等により開催回数が減少する可能性も考慮して回数を設定してください。



交付額
年間6回以上11回未満
・・・20,000円以内／1活動
年間11回以上
・・・30,000円以内／1活動

令和5年度 実績報告

令和6年度 助成金申請

手続きの流れ



スケジュール

2月21日(水)

令和5年度 実績報告書
令和6年度 仮払申請

ご案内

4月12日(金)

令和5年度 実績報告書
令和6年度 仮払申請

締切り

5月中旬

令和5年度の実績報告書で調整額があるときは
地区担当職員から報告

スケジュール

5月15日(水)

令和6年度 助成金申請

ご案内

6月7日(金)

令和6年度 助成金申請

締切り

6月末一斉交付

※仮払金及び昨年度生じた調整額を差し引いた額

令和5年度 実績報告

令和6年度 助成金申請

パソコンでの処理



2種類

従来型
〔資料3〕

簡易型
〔資料4〕

黄色: キーボードから直接入力

水色: リストから選択入力

無色: 入力できません

25

※科目は柏市の会計
基準に沿って設定
しています。

